

ファンドマネージャーが考える、これからの日本株投資 ～東証市場改革を受けて、期待される日本企業の“変化”～

三井住友DS日本バリュー株ファンド 愛称：黒潮

平素より「三井住友DS日本バリュー株ファンド」（以下、「黒潮」もしくは「当ファンド」）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、東京証券取引所（以下、「東証」）による市場改革を受けて、期待される日本企業の変化について、黒潮の主運用担当者である三井住友DSアセットマネジメント 運用部 シニアファンドマネージャーの部奈和洋（べなかずひろ）の見方をご紹介します。

【黒潮の主運用担当者】

三井住友DSアセットマネジメント
運用部 部奈 和洋



本資料の構成

ファンドマネージャーが考える、
これからの日本株投資

**東証による市場改革の進展を受けて、
加速する日本企業の変化**

（本資料2-5ページ）

“変化”
に着目

なぜ黒潮？

企業の“稼ぐ力”について、
効率性の変化を見極める黒潮

（本資料6-9ページ）

黒潮の最近の受賞履歴



R&I ファンド大賞 2025 <投資信託20年／国内株式バリュー部門> 優秀ファンド賞

「R & I ファンド大賞2025」について

「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としている。選考対象は国内籍の公募追加型株式投信。シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドロウダウン、残高の規模等を考慮して表彰ファンドを選出する。表彰総数は国内公募追加型株式投信全体の3%弱と厳選して選定。評価基準日は2025年3月末。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドマネージャーが考える、これからの日本株投資 東証による市場改革の進展

- 2022年4月の市場再編（プライム／グロース／スタンダードの3市場への再編）をきっかけに、日本企業の企業価値の向上を目指して、東証は各企業が資本コストと株価を意識した経営を実践するよう一連の市場改革に取り組んでいます。
- 株価純資産倍率（PBR）をみると、日本では欧米と比べて割安な株価水準にある企業が占める割合が多く、改善の余地が大きいと考えられます。一連の改革で企業体質の改善が図られることで、日本企業の長期的な企業価値の向上が期待されます。

東証による市場改革

東証による市場改革の推進

プライム市場とスタンダード市場の上場企業に対し、中長期的な企業価値の向上の実現に向け、資本コストと株価を意識した経営を要請。

開示企業一覧表の公表、趣旨・留意点の再周知

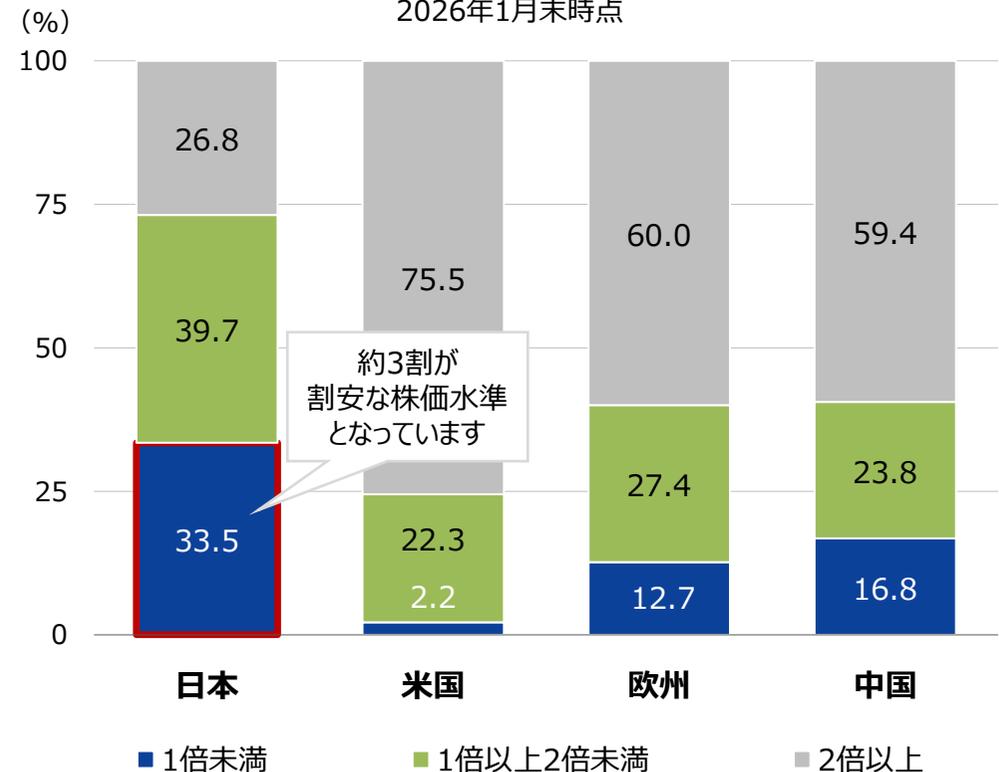
2024年1月15日より、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組みの開示を行っている企業の一覧表を公表（毎月更新）。

対応のポイント・取組み事例の公表

投資者が期待している取組みのポイントや、それらのポイントが押さえられていると投資者が一定の評価をしている取組みの事例等を取りまとめ、2024年2月に公表。

日米欧中のPBRの分布

2026年1月末時点



(注) 日本：東証株価指数（TOPIX）、米国：S&P500種指数、欧州：ストックス欧州600指数、中国：CSI300指数。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(出所) Bloomberg、東京証券取引所、各種報道のデータ等を基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

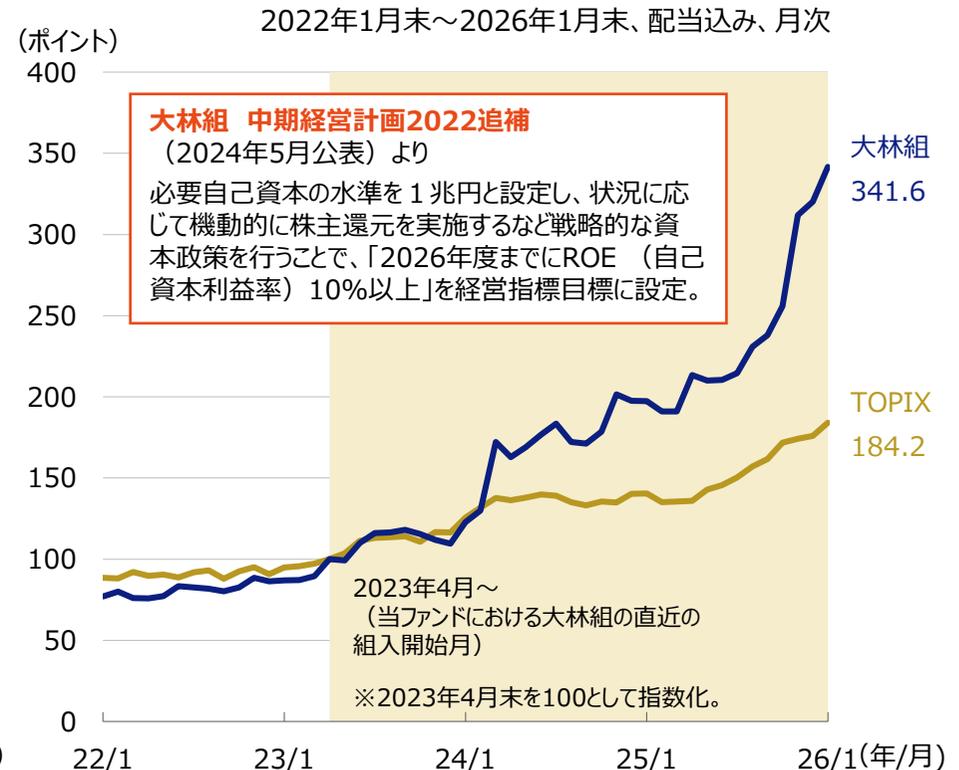
ファンドマネージャーが考える、これからの日本株投資 最適な資本の追求

- 近年、日本においても株主還元への意識が強まってきており、自社株買い・配当額いずれも長期的に拡大傾向にあります。今後は配当や自社株買いといった株主還元と成長投資とのバランスが求められると考えられます。
- 資本効率の観点からは、やみくもに資本を拡大させる必要はなく、適切な水準の資本を確保することが肝要と考えられます。会社の規模や今後の成長性等を加味し、さまざまな施策を通じて適切な水準の資本を目指す企業の例として、大林組が挙げられます。同社は、適切な自己資本の水準を1兆円と設定しており、資本の最適化を先駆けて実践している日本企業の一つと捉えることができます。

国内企業の株主還元額の推移



大林組の株価とTOPIXの推移等



(注1) 株主還元額はTOPIX構成銘柄を対象に算出しています。(注2) 四捨五入の関係上、株主還元額 = 自社株買い額 + 配当額とならない場合があります。

(出所) Bloombergのデータおよび大林組のIR資料を基に委託会社作成

※上記は当ファンドの運用の特徴をご理解いただくために、組入銘柄にかかるファンドマネージャーの視点を例示するものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

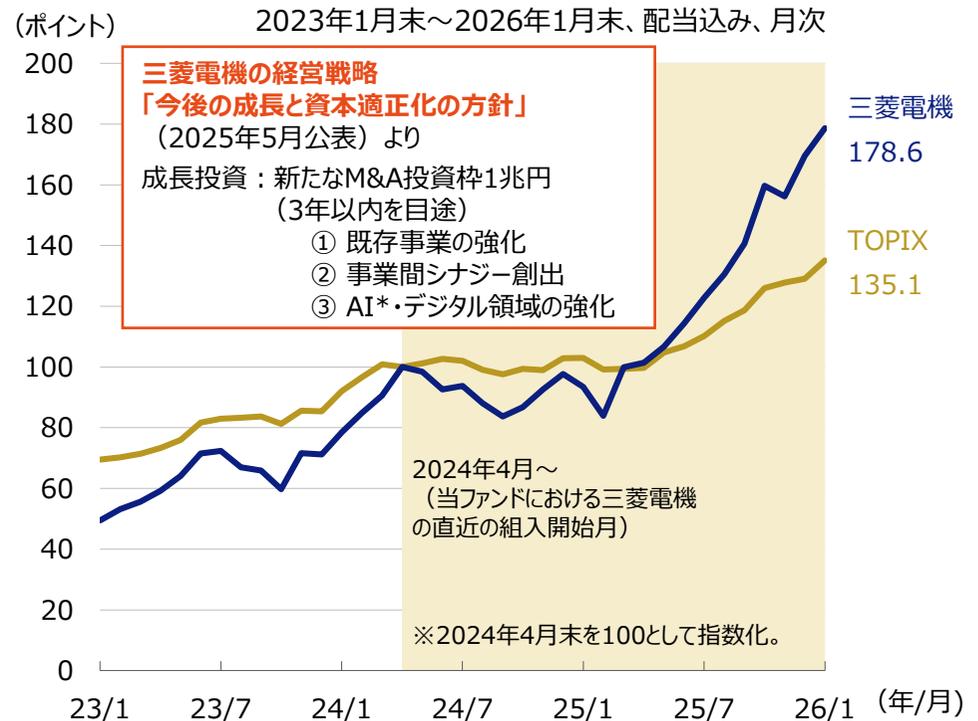
ファンドマネージャーが考える、これからの日本株投資 事業ポートフォリオ再編の加速

- 加えて、日本でも、近年M&A（企業の買収・合併）が活性化しています。これは事業ポートフォリオ再編をはじめとする日本企業の変化だと捉えられます。また、2023年に発表された経済産業省の指針を受け、“同意なき”買収提案となるTOB（株式公開買付け）もみられるようになってきています。
- 今後の成長に向けてM&Aを戦略的に用いる企業の例として、三菱電機が挙げられます。同社は今後の成長のため、新たなM&A投資に向けて3年以内を目標として1兆円の枠を設けており、今後の動向が注目されます。

日本企業のM&A関連の金額の推移



三菱電機の株価とTOPIXの推移等



* AI：人工知能。

(注) 左グラフは日本企業が関連したM&A取引の金額を取りまとめたもの。年は発表時期にて抽出、取引が完了した案件を対象に算出（そのため、発表年と完了年は異なる場合がある）。金額は取引実施時の金額を用いて算出。

(出所) Bloomberg、各種資料等のデータおよび三菱電機のIR資料を基に委託会社作成

※上記は当ファンドの運用の特徴をご理解いただくために、組入銘柄にかかるファンドマネージャーの視点を例示するものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドマネージャーが考える、これからの日本株投資 政策保有株式の見直し

- 日本では、長きにわたりグループ間や取引先等の株式を政策的に保有する慣行が行われてきました。近年資本効率の改善が求められる中、金融庁および東証は開示基準の強化等を通じて政策保有株式の解消を企業へ促しており、株式持合い解消や自己株式の公開買付けといった施策につながっています。
- 例えば、2025年6月3日、トヨタグループは祖業である豊田自動織機の株式非公開化を目的とした公開買付けに加え、トヨタ自動車は豊田自動織機が保有する自己株式の公開買付けについて公表しました。日本を代表する企業グループであるトヨタグループが政策保有株の見直しに舵を切ったことで、その他の日本企業にも大きな影響を及ぼすものとみられます。

企業の株式保有状況 開示の充実に関する主な変遷

2010年

- 純投資目的以外の保有株式（政策保有株式等）の銘柄数および合計額を開示。
- 政策保有株式等について、保有金額が資本金額の1%を超えるもの、もしくは上位30銘柄に該当するものについて、銘柄、株式数、金額、保有目的を開示。

2019年

- 純投資目的とそれ以外の目的（政策保有等）の投資株式の区分基準や考え方を開示。
- 政策保有株式の保有方針や保有の合理性を検証する方法を開示。
- 政策保有株式等の個別開示の対象となる銘柄数を30銘柄から60銘柄に拡大。

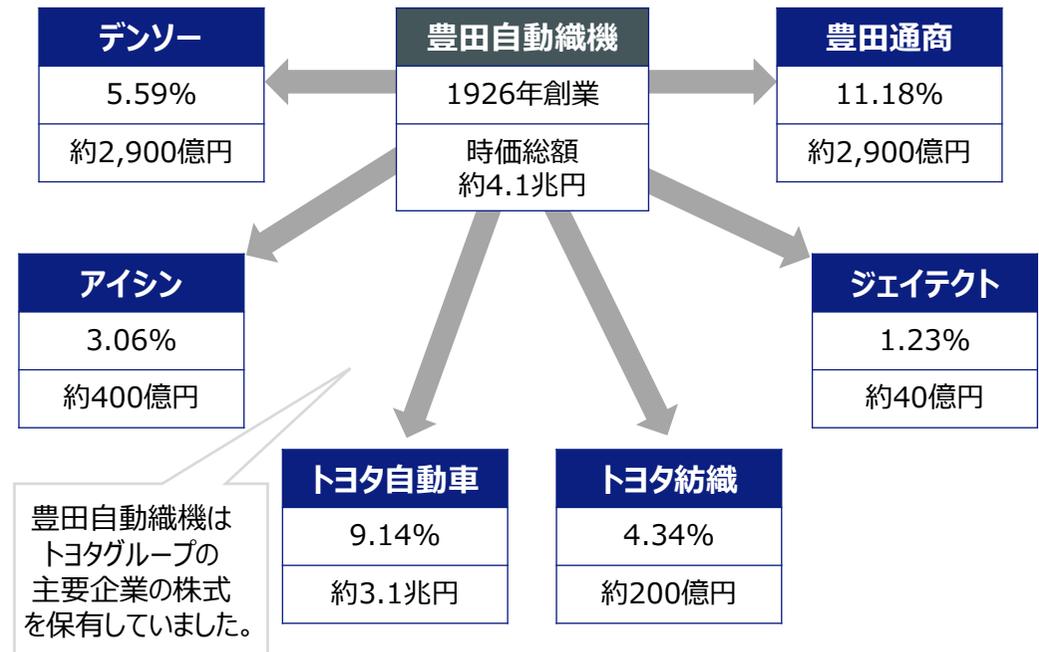
2023年

- 株式保有状況の開示に関して、保有目的が営業上の取引や業務上の提携といった場合には、その取引や提携の概要を開示。

2025年

- 最近5事業年度以内に政策保有から純投資に保有目的を変更した株式について、銘柄、株式数、金額、保有目的の変更年度、変更の理由等を開示。

豊田自動織機におけるグループ各社の 2024年度末時点の主な保有状況



(出所) 金融庁、各種資料等、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は当ファンドの運用の特徴をご理解いただくために、組入銘柄にかかるファンドマネージャーの視点を例示するものであり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、個別銘柄に言及していませんが、上記銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

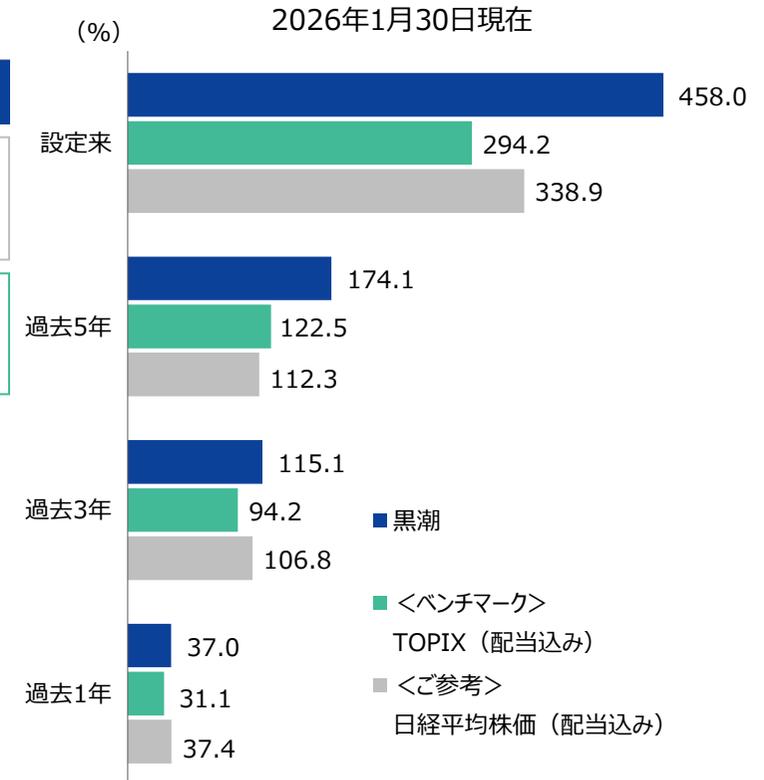
なぜ黒潮？ 長期にわたるパフォーマンス

- 黒潮は、独自の運用手法でバリュー株を発掘し続け、設定以降26年超にわたって良好なパフォーマンスを実現してきました。

黒潮および日本株市場の推移



黒潮および日本株市場の期間別騰落率



(注1) 黒潮の推移および騰落率は税引前分配金再投資基準価額ベース。税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 黒潮のベンチマークはTOPIX（東証株価指数、配当込み）です。（注3）日経平均株価（配当込み）は黒潮の参考指数およびベンチマークではありません。

(注4) 分配金は1万口当たり、税引前。（注5）黒潮の騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

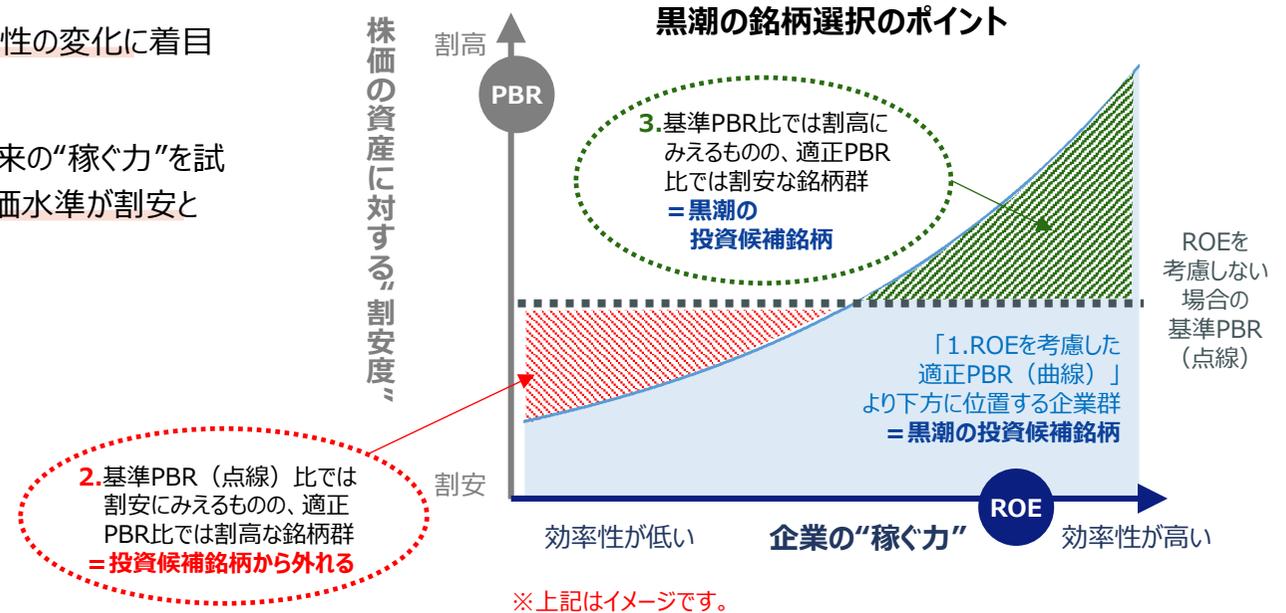
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは13ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

なぜ黒潮？

運用のポイント：企業の“稼ぐ力”について、効率性の変化を見極める

- 黒潮では、企業の“稼ぐ力”について、将来の効率性の変化に着目した運用を行っています。
- 分析に際しては、調査を通じて投資対象企業の将来の“稼ぐ力”を試算しています。今後の“稼ぐ力”に対して、現在の株価水準が割安と判断される企業を厳選して投資しています。



PBRを上げるためには

“資産に対する
割安度”

PBR

株価純資産倍率

株価

一株当たりの
自己資本
(純資産)

=

“企業の稼ぐ力”

ROE

自己資本利益率

一株当たりの
純利益

一株当たりの
自己資本
(純資産)

×

“収益に対する
割安度”

PER

株価収益率

株価

一株当たりの
純利益

- PBRを上昇させるためには、PER（株価収益率）がROEを上げる必要があります。PERは需給や市場心理など市場環境に左右される部分がある一方、ROEは企業努力によって向上させることができます。

※上記は当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

なぜ黒潮？

組入上位10銘柄（2026年1月30日現在）

- 黒潮は引き続き企業の変化に着目し、今後の“稼ぐ力”に対して、現在の株価水準が割安と判断される企業を厳選して投資します。

(組入銘柄数：111)

順位	銘柄	業種	組入比率 (%)	実績PBR (倍)	予想ROE (%)	時価総額 (兆円)	規模
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.4	1.5	10.5	33.3	大型
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7	1.2	9.3	55.3	大型
3	住友電気工業	非鉄金属	3.3	2.2	10.9	5.3	大型
4	ソニーグループ	電気機器	2.8	2.7	14.7	21.2	大型
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.3	1.7	22.6	24.3	大型
6	三菱電機	電気機器	2.1	2.4	8.9	10.2	大型
7	富士電機	電気機器	2.0	2.2	11.9	1.6	中型
8	日本電気	電気機器	1.9	3.4	11.9	7.1	大型
9	CCIグループ	銀行業	1.9	0.8	-	0.2	小型
10	日立製作所	電気機器	1.9	3.8	12.8	24.6	大型
(ご参考)							
	TOPIX	-	-	1.8	9.2	675.2	-

(注1) 業種は東証33業種による分類。(注2) 組入比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算。

(注3) 各銘柄の予想ROEは実績PBR÷2025年度のBloombergの予想PER（2026年1月末時点）で算出。

(注4) 規模のうち、大型はTOPIX100、中型はTOPIX Mid400、小型はTOPIX Smallの構成銘柄。

(注5) CCIグループの予想ROEは、予想PERのデータが入手できないため、「-」と記載。

(出所) Bloomberg、NPMのデータを基に委託会社作成

※上記は2026年1月末現在の組入上位銘柄であり、今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

なぜ黒潮？

2025年来の運用状況の振り返りとファンドマネージャーからのご挨拶（2026年1月30日現在）

- 2024年12月末から2026年1月末までの動向を振り返ると、日本株式市場が大きく上昇する中（TOPIX（配当込み）：31.3%上昇）、黒潮は37.1%上昇と市場を上回る結果となりました。
- 同期間の基準価額への寄与額で見ると、個別銘柄では、2026年1月末現在で組入第1位の三菱UFJフィナンシャル・グループがトップとなりました。日銀が政策金利を引き上げる環境下において、貸出金利の上昇などにより増益基調となる中、株価が大きく上昇しました。
- またソフトバンクグループについては、米国のハイテク株の上昇が同社の運用収益の拡大につながるとの見方から株価が急激に上昇した後は下げに転じたものの、当該期間の基準価額においては大きくプラスに寄与しました。

2025年来の基準価額への寄与額

2025年1月～2026年1月、累計

<上位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与額 (円)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	732
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	633
3	住友電気工業	非鉄金属	612
4	日本電気	電気機器	446
5	三井金属鉱業	非鉄金属	292

<下位5銘柄>

	銘柄名	業種	寄与額 (円)
1	村田製作所	電気機器	-57
2	クラレ	化学	-48
3	三和ホールディングス	金属製品	-45
4	日本発条	金属製品	-45
5	アサヒグループホールディングス	食料品	-27

ファンドマネージャーからのご挨拶

- 黒潮では企業の変化に着目し、企業の“稼ぐ力”に比べて株価が割安と考えられる銘柄を見極めて投資を行っています。運用に際して、自分が信念をもって“価値が高い”と信じる銘柄を長期保有することが重要だと考えています。
- 長く保有するためには、企業の前向きな変化にいち早く気付くことが欠かせません。足元では、ROEを高めやすいビジネスモデルを持っているかという点に注目して、銘柄発掘に取り組んでいます。
- 引き続き独自のバリュー株運用によって企業を厳選し、中長期的な信託財産の成長を目指してまいります。



【黒潮の主運用担当者】

三井住友DSアセットマネジメント
運用部
部奈 和洋（べな かずひろ）

（注1）当ファンドの騰落率は税引前分配金再投資基準価（信託報酬控除後）を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

（注2）株式の基準価額への寄与額は信託報酬控除前ベース。（注3）業種は東証33業種による分類。

※上記は上記分析期間における組入銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

ファンドの特色

- 1 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。
 - わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。
 - マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。
- 2 TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

TOPIX（東証株価指数）とは・・・日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。
日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。
- 3 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配を行います。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

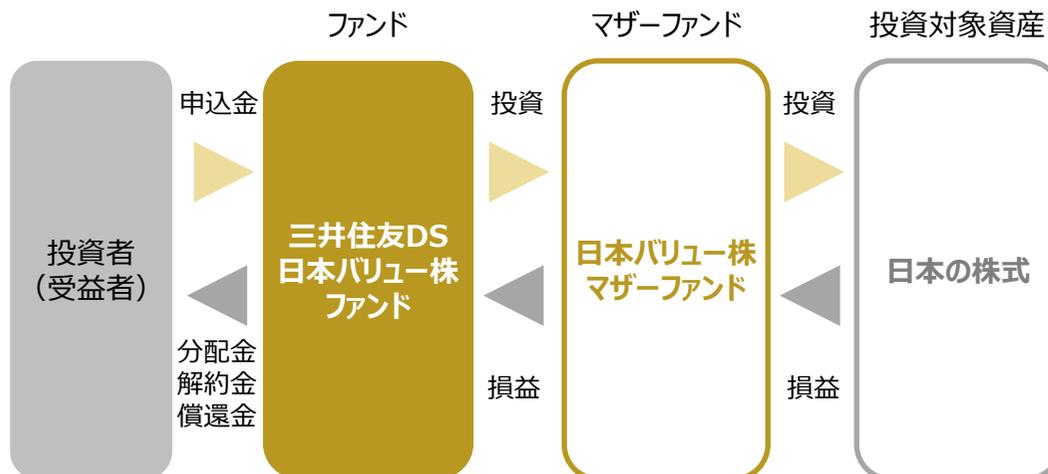
※資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権など

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

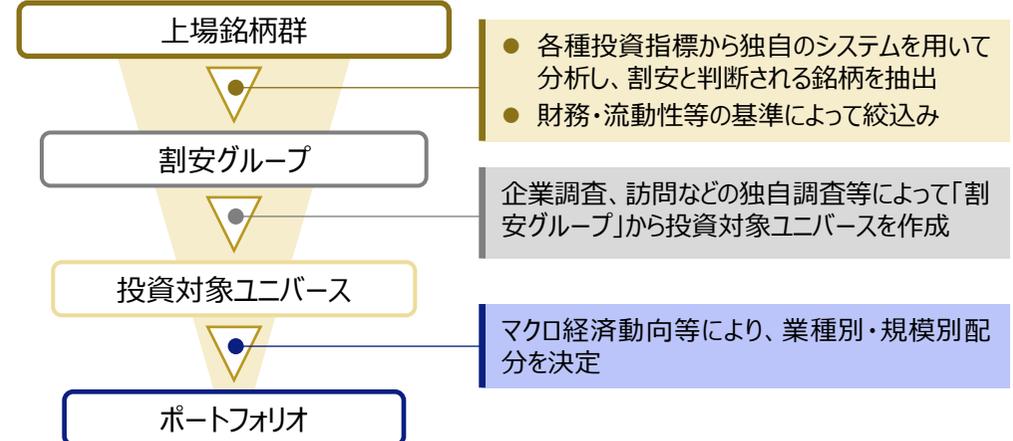
ファンドのしくみ

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



マザーファンドの運用プロセス

- マザーファンドの運用は、運用部 バリュー + αグループが行います。



※上記の運用プロセスは作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。

※運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。

<運用担当者に係る事項>

https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/pdf/org_structure01.pdf

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク・・・債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

ベンチマークに関する留意点

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回（原則として毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（1999年7月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●ファンドの純資産総額が5億円を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%） を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.672%（税抜き1.52%） の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp/ （ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。 （ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○				※1
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○				
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				※2
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	※3 ※4
株式会社S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	※2 ※3
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○	

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。 ※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※3：ネット専用です。 ※4：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○	※5
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○				※1
Pay Pay 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	○	

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。 ※5：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

作成基準日：2026年1月末